



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月29日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,197	△18.8	7,089	△19.1	1,098	△50.7	1,418	△42.4	1,277	△37.7
26年3月期第2四半期	8,869	56.5	8,768	57.2	2,229	—	2,465	—	2,051	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,384百万円 (△49.0%) 26年3月期第2四半期 2,718百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.00	14.65
26年3月期第2四半期	23.57	23.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	91,639	40,324	43.6	469.90
26年3月期	97,278	40,394	41.2	471.51

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 40,033百万円 26年3月期 40,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	91,355,253株	26年3月期	91,355,253株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,159,861株	26年3月期	6,265,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	85,143,460株	26年3月期2Q	87,045,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 概況資料（連結）	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料（単体）	13
① 株券売買高（先物取引を除く）	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化、欧州諸国の一部で景気回復の遅れや地政学的リスクの高まりが見られたものの、米国の景気が拡大基調を維持したことから、総じて底堅い動きを示しました。また、日本においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順等により個人消費に一部弱い動きが見られたものの、公共投資が景気を下支えし、設備投資の増加や雇用環境が改善する等底堅く推移しました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初14,870円51銭で始まり、ウクライナ・中東情勢に対する不安等から下落する場面もありましたが、その後は日本政府が打ち出した新しい成長戦略に対する期待感や8月以降のさらなる円安・ドル高の進行や堅調に推移する米国株式市場等を背景に上昇基調で推移しました。その結果、9月末の日経平均株価は16,173円52銭で取引を終了しました。

また、米国株式市場においては主要株価指数であるダウ工業株30種平均は、期初16,458.05米ドルで始まった後、米国の景気が拡大基調となったことや予想を上回る米国企業の決算発表に支えられ堅調に推移しました。しかしながら、8月にウクライナ情勢の緊迫化や欧州・中国経済の景況感に不透明感が見受けられたことから、一時は下落する場面もありました。その後は連邦準備制度理事会（FRB）の早期利上げに対する警戒感の後退から、9月19日には17,350.64米ドルの史上最高値を付け、9月末のダウ工業株30種平均は17,042.90米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場は、主要株価指数であるハンセン指数が期初22,292.32ポイントで始まり、中国政府が打ち出した景気刺激策や上海・香港両証券取引所の相互乗り入れ「滬港通（ここうつう）」構想が好感され、その後も環境汚染対策等の政策期待も加わり上昇基調で推移し、9月4日には、25,362.98ポイントの高値を付けました。しかしながらその後は、軟調な中国経済を示す統計指標や米国の金融政策の転換に対する警戒感、さらには香港民主化デモ等が重なったことから下げ幅は拡大し、9月末のハンセン指数は22,932.98ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当社グループは投資信託の販売に注力することにより募集手数料を増加させ、一方、引き続きコスト削減に努めましたが、株式取引が活況であった前年同四半期からは委託手数料が減少したため、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は71億97百万円（前年同四半期比81.1%）、経常利益は14億18百万円（前年同四半期比57.5%）、四半期純利益は12億77百万円（前年同四半期比62.2%）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は55億65百万円（前年同四半期比80.8%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第2四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆875億円（前年同四半期比73.8%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は7,594億円（前年同四半期比65.0%）、外国株式委託売買代金は267億円（前年同四半期比67.2%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は24億25百万円（前年同四半期比60.2%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高等の増加により74百万円（前年同四半期比116.0%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が902億円（前年同四半期比119.5%）に増加したため21億29百万円（前年同四半期比112.5%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,132億円（前年同四半期比117.7%）に増加したため8億66百万円（前年同四半期比106.2%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が7億44百万円（前年同四半期比173.0%）、債券等が2億28百万円（前年同四半期比46.5%）、その他が4億4百万円（前年同四半期比46.0%）で合計13億78百万円（前年同四半期比76.5%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により2億24百万円（前年同四半期比91.3%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の増加等により1億8百万円（前年同四半期比107.3%）になりました。この結果、差引金融収支は1億16百万円（前年同四半期比80.1%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が8億39百万円（前年同四半期比87.0%）、人件費が31億44百万円（前年同四半期比89.9%）、不動産関係費が8億8百万円（前年同四半期比95.9%）、事務費が7億17百万円（前年同四半期比94.5%）、減価償却費が3億9百万円（前年同四半期比97.3%）等により合計で59億90百万円（前年同四半期比91.6%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は3億29百万円（前年同四半期比130.6%）、営業外費用は9百万円（前年同四半期比60.6%）で差引損益は3億20百万円（前年同四半期比135.4%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により5億21百万円（前年同四半期の特別利益は9百万円）、特別損失は投資有価証券評価損18百万円及び金融商品取引責任準備金繰入れ15百万円により33百万円（前年同四半期の特別損失の計上はありません）で差引損益は4億87百万円の利益（前年同四半期は9百万円の利益）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は916億39百万円と前連結会計年度末に比べ56億39百万円の減少になりました。主な要因は、現金・預金が26億20百万円増加したものの、顧客分別金信託が39億18百万円、信用取引貸付金が37億94百万円及び商品有価証券等が11億58百万円減少したことによるものであります。

②負債

負債合計は513億14百万円と前連結会計年度末に比べ55億69百万円の減少になりました。主な要因は、その他の預り金が42億41百万円及び信用取引貸証券受入金が10億13百万円増加したものの、信用取引借入金が86億97百万円及び顧客からの預り金が12億17百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は403億24百万円と前連結会計年度末に比べ70百万円の減少になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億51百万円及び為替換算調整勘定が1億20百万円増加したものの、利益剰余金が2億26百万円及び退職給付に係る調整累計額が1億64百万円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は232億39百万円と前年同四半期末に比べ22億15百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは28億19百万円の収入となり、前年同四半期に比べ36億9百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引負債の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比77億97百万円、立替金及び預り金の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比36億70百万円、受入保証金の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比16億53百万円、顧客分別金信託の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比58億96百万円、信用取引資産の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比57億92百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは64百万円の収入となり、前年同四半期に比べ8億64百万円の増加になりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比5億4百万円、定期預金の預入による支出の減少によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比3億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10億10百万円の支出となり、前年同四半期に比べ26億78百万円の増加になりました。主な要因は、配当金の支払額の増加によるキャッシュ・フローの減少前年同四半期比3億25百万円、短期借入金の純増減額の増加によるキャッシュ・フローの増加前年同四半期比30億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託の販売を通じて、信託報酬（代行手数料）による安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定（トレーディング）取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産及び利益剰余金がそれぞれ465百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,154	27,774
預託金	25,462	21,543
顧客分別金信託	25,375	21,456
その他の預託金	86	86
トレーディング商品	3,079	1,922
商品有価証券等	3,077	1,919
デリバティブ取引	1	3
約定見返勘定	—	27
信用取引資産	21,734	18,522
信用取引貸付金	21,269	17,475
信用取引借証券担保金	464	1,047
立替金	2,926	3,412
短期差入保証金	1,602	1,602
短期貸付金	44	36
未収収益	521	514
その他の商品	388	471
繰延税金資産	318	275
その他の流動資産	125	151
貸倒引当金	△5	△3
流動資産計	81,351	76,250
固定資産		
有形固定資産	1,137	1,138
建物(純額)	405	421
器具備品(純額)	285	275
土地	430	430
リース資産(純額)	15	12
無形固定資産	1,614	1,508
ソフトウェア	1,506	1,400
その他	108	108
投資その他の資産	13,175	12,741
投資有価証券	10,133	10,216
その他の関係会社有価証券	25	12
長期差入保証金	1,917	1,918
退職給付に係る資産	822	342
繰延税金資産	0	—
その他	464	439
貸倒引当金	△188	△188
固定資産計	15,927	15,388
資産合計	97,278	91,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	48	—
信用取引負債	16,190	8,506
信用取引借入金	15,253	6,555
信用取引貸証券受入金	936	1,950
預り金	20,737	23,753
顧客からの預り金	18,725	17,508
募集等受入金	15	6
その他の預り金	1,996	6,238
受入保証金	3,395	3,325
短期借入金	11,150	11,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	7	6
未払法人税等	1,058	605
繰延税金負債	83	112
賞与引当金	589	600
役員賞与引当金	55	23
その他の流動負債	826	527
流動負債計	54,442	48,909
固定負債		
リース債務	10	7
繰延税金負債	1,925	1,874
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	173	174
その他の固定負債	178	177
固定負債計	2,291	2,238
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	150	165
特別法上の準備金計	150	165
負債合計	56,884	51,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,327	15,100
自己株式	△1,871	△1,840
株主資本合計	36,600	36,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	3,575
為替換算調整勘定	△585	△464
退職給付に係る調整累計額	682	517
その他の包括利益累計額合計	3,520	3,627
新株予約権	273	291
純資産合計	40,394	40,324
負債・純資産合計	97,278	91,639

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	6,881	5,565
委託手数料	4,108	2,495
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	63	74
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	1,892	2,129
その他の受入手数料	815	866
トレーディング損益	1,799	1,378
金融収益	246	224
その他の営業収益	△57	29
営業収益計	8,869	7,197
金融費用	100	108
純営業収益	8,768	7,089
販売費・一般管理費		
取引関係費	964	839
人件費	3,493	3,144
不動産関係費	843	808
事務費	759	717
減価償却費	318	309
租税公課	72	67
貸倒引当金繰入れ	1	—
その他	85	103
販売費・一般管理費計	6,539	5,990
営業利益	2,229	1,098
営業外収益		
受取家賃	81	81
投資有価証券配当金	135	139
数理計算上の差異償却	—	80
その他	35	28
営業外収益計	252	329
営業外費用		
固定資産除却損	6	2
固定資産売却損	—	0
売買差損金	2	0
その他	7	6
営業外費用計	16	9
経常利益	2,465	1,418

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	521
金融商品取引責任準備金戻入	9	—
特別利益計	9	521
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	15
特別損失計	—	33
税金等調整前四半期純利益	2,474	1,905
法人税、住民税及び事業税	491	584
法人税等調整額	△68	43
法人税等合計	423	628
少数株主損益調整前四半期純利益	2,051	1,277
四半期純利益	2,051	1,277
少数株主損益調整前四半期純利益	2,051	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	151
為替換算調整勘定	73	120
退職給付に係る調整額	—	△164
その他の包括利益合計	666	107
四半期包括利益	2,718	1,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,718	1,384
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,474	1,905
減価償却費	318	309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	△21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△242
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△9	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	6	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△521
受取利息及び受取配当金	△180	△171
支払利息	51	52
為替差損益 (△は益)	△269	△590
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,899	3,996
トレーディング商品の増減額	△817	1,156
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△2,580	3,212
信用取引負債の増減額 (△は減少)	113	△7,684
立替金及び預り金の増減額	6,137	2,466
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△14	8
その他の商品の増減額 (△は増加)	61	73
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,584	△69
その他	1,354	△211
小計	6,434	3,704
利息及び配当金の受取額	174	171
利息の支払額	△52	△51
法人税等の支払額	△127	△1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,429	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△39
定期預金の払戻による収入	30	—
投資有価証券の取得による支出	—	△53
投資有価証券の売却による収入	20	524
有形及び無形固定資産の取得による支出	△456	△393
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
その他の収入	5	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800	64
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	10	14
配当金の支払額	△695	△1,021
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,689	△1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,156	2,372
現金及び現金同等物の期首残高	18,868	20,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,024	23,239

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行し、総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため。

2 取得対象株式の種類

当社普通株式

3 取得し得る株式の総数

2,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.34%)

4 株式の取得価額の総額

650,000,000円(上限)

5 取得期間

平成26年11月5日～平成26年12月22日

6 取得の方法

信託方式による市場買付

5. 補足情報

(1) 概況資料(連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	4,108	2,495	60.7	6,936
(株券)	(4,029)	(2,425)	(60.2)	(6,779)
(債券)	(2)	(0)	(14.2)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	63	74	116.0	80
(株券)	(58)	(65)	(112.6)	(72)
(債券)	(5)	(8)	(152.7)	(8)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,892	2,129	112.5	3,611
その他の受入手数料	815	866	106.2	1,646
合計	6,881	5,565	80.8	12,275

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	4,149	2,550	61.4	6,973
債券	9	13	142.5	16
受益証券	2,619	2,913	111.2	5,092
その他	102	88	85.6	192
合計	6,881	5,565	80.8	12,275

② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	430	744	173.0	1,229
債券等	490	228	46.5	779
その他	879	404	46.0	1,344
合計	1,799	1,378	76.5	3,353

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (25. 7. 1 25. 9. 30)	前年第3四半期 (25.10. 1 25.12. 31)	前年第4四半期 (26. 1. 1 26. 3. 31)	当該第1四半期 (26. 4. 1 26. 6. 30)	当該第2四半期 (26. 7. 1 26. 9. 30)
営業収益	3,706	3,995	3,167	3,394	3,802
受入手数料	2,928	2,972	2,421	2,631	2,933
トレーディング損益	673	899	654	649	728
金融収益	122	124	116	112	112
その他の営業収益	△17	△0	△25	1	28
金融費用	49	51	56	52	55
純営業収益	3,656	3,944	3,110	3,342	3,747
販売費・一般管理費	3,038	3,060	3,040	2,929	3,061
取引関係費	510	449	407	400	438
人件費	1,477	1,592	1,549	1,511	1,632
不動産関係費	402	407	435	414	394
事務費	406	355	398	361	355
減価償却費	166	187	169	152	157
租税公課	33	33	26	32	35
貸倒引当金繰入れ	1	—	0	—	—
その他	39	34	52	55	47
営業利益	618	883	69	412	685
営業外収益	94	128	65	223	106
営業外費用	3	9	15	2	7
経常利益	708	1,002	119	633	784
特別利益	—	654	50	—	524
投資有価証券売却益	—	654	50	—	521
投資有価証券評価損戻入益	—	—	—	—	2
特別損失	—	39	12	28	8
投資有価証券売却損	—	—	2	—	—
投資有価証券評価損	—	—	—	21	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	39	9	7	8
税金等調整前四半期純利益	708	1,617	157	605	1,300
法人税、住民税及び事業税	355	442	155	6	578
法人税等調整額	△86	158	△114	178	△134
少数株主損益調整前四半期純利益	440	1,016	116	420	856
四半期純利益	440	1,016	116	420	856

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,002	1,242,390	1,910	842,747	63.6	67.8	5,410	2,176,725
自己	7	34,705	11	56,567	142.5	162.9	20	93,620
委託	2,994	1,207,685	1,898	786,179	63.4	65.0	5,390	2,083,105
委託比率 (%)	99.7	97.2	99.4	93.2			99.6	95.6
東証シェア (%)	0.19	0.14	0.18	0.12			0.19	0.13

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	766	892	116.5	922
	(金額)	1,019	1,156	113.4	1,336
	債券 (額面金額)	9,968	8,417	84.4	20,746
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	863	1,014	117.4	1,013
	(金額)	1,151	1,295	112.4	1,411
	債券 (額面金額)	7,518	5,862	77.9	11,039
	受益証券 (額面金額)	382,971	329,519	86.0	711,474
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		34,968	35,214	34,347
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,721	3,635	3,505
	金融商品取引責任準備金等	101	165	150
	一般貸倒引当金	4	3	5
	計 (B)	3,827	3,805	3,661
控除資産 (C)		7,839	7,798	8,013
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		30,956	31,221	29,994
リスク相当額	市場リスク相当額	1,897	1,655	1,677
	取引先リスク相当額	685	638	744
	基礎的リスク相当額	2,835	2,895	2,938
	計 (E)	5,418	5,189	5,360
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		571.2	601.6	559.5